

退職後収入、目標代替率の一考察 —投資の必要性への気づき—

野尻哲史（フィデリティ退職・投資教育研究所）

団塊世代の退職が大きな話題となっているが、退職が資産運用、投資における大きなイベントであることを考えると、投資の必要性への気づきを高める大きなチャンスになると考える。特に退職後の生活にどれくらいの蓄えを用意すべきかという明示は、投資の必要性を十分に印象付けることができよう。しかし、その必要な年間資金＝“退職後年収”は、個人個人の状況にあった水準ではなかなか想定しにくく、ほとんどの場合が、生命保険文化センターのアンケート調査「生活保障に関する調査（平成 16 年）」による、ゆとりある生活資金 37.9 万円を使った議論となっている。これでは、どんな対象者も一律で議論し、対象者が自分の生活としての退職後生活をイメージしにくいだろう。これが投資に対して、十分大きな気づきをもたらさしめない要因のひとつではないだろうか。

そこで、これに代わるより個別具体的な退職後生活資金水準として、米国で議論されている“退職後年収”を改めて定義し、現状想定される退職後年収水準(フィデリティ退職準備指数)とあるべき退職後年収(目標代替率)を提起する。これによって退職直前年収別に、より個別具体的な退職後年収の水準を明示でき、より対象者が自分の退職後の生活とそれに必要な資産運用を考えやすくできよう。

フィデリティ退職準備指数は、年金、退職金、個人資産を基に算出された“退職後年収”が退職直前年収との比較でその何%に相当するかを明示する。現状平均で 47%を確保できると試算したが、これは平均値で 20 歳代の年収に逆戻りすることを示している。この水準を引き上げるためには、上方硬直的な年金、退職金ではなく、個人資産を増やすしか施策がないことは明らかである。

しかし、いったいどれくらいまでその水準を引き上げれば良いのか。このひとつの答えが、目標代替率である。米国では長い間、退職後年収のベンチマークに関する議論が進められているが、日本ではこの議論はほとんどされていない。ここでは、米国の議論のひとつを紹介し、その手法をもとに日本のデータで試算した目標代替率 69%を提示する。また、この 69%の持つ限界を明示し、今後の研究・議論の方向も検討したいと考える。

退職後に必要となる資金をより個別的な数値に近づけることで、対象者個人の現実に近い必要金額を対象者自身に想起させ、これが投資への気づき(=投資教育の出発点)につながると考える。